

推移し、対外均衡がほぼ達成されたとして、5月中旬、信用規制、為替管理、物価統制などを手直しする方針が明らかにされた。もっとも、設備投資の活況、生産の高水準のほか、これまで落ち着いていた消費に再び動意がうかがわれ、物価の騰勢も改まっていないため、上記手直しは段階的に行なう一方、財政の緊縮方針を堅持し、外資流入による国内流動性増加には預金準備率引上げで対処するなど、政策運営態度は引き続き慎重である。

一次産品市況は、5月26日のニューヨーク市場の株価急落に伴い、銅、すず、鉛、小麦等を中心に大幅下落をみ、その後やや回復したものの、同月末の水準はフィナンシャル・タイムズ指数では昨年5月並み、ロイター指数では本年1月並みとなった。同市況は、1967年11月の英ポンド平価切下げ以降、長年にわたる欧米景気の好調持続を主因に、鉱山スト、共産圏買付けなどもあって、昨年末までおおむね上昇の一途を示していただけに、今後の動向が注目される。

アジアにおいては、4月中・下旬中バンコックにおいて第26回エカフェ総会が、また5月下旬にはジャカルタにおいて第5回東南アジア開発閣僚会議がそれぞれ開催された。エカフェ総会(「要録」参照)においては、アジア諸国にとって緊急の課題である農業革命の推進および貿易拡大に関する討議が行なわれたほか、本年秋に予定されている「第2次国連開発の10年」決議に対する要望や経済開発行政研修所の設置などが決定された。また、東南アジア開発閣僚会議においては、本会議提唱国であるわが国のほか東南アジア8か国が参加、開発促進・地域連帯強化策として、経営教育、医療機構、税制調査などをめぐる各種計画が検討された。

これら会議を通じて注目されたことは、わが国が、援助につき1975年までにGNPの1%の目標達成に努力する旨声明を行ない、アジア開発に対する積極的姿勢を示したことである。また、低開発国側は先進国に対し貿易障壁の撤廃、一次産品問題の解決あるいは援助の増大を要望したもの

の、これと同時に、みずからも、国内貯蓄の動員や人的資源の開発など自助努力を行なうことを表明し、各種計画についても着実かつ現実的な態度を示したことが目だった。

シベリア開発の現状と問題点

——日ソ経済協力

の視点から——

シベリア開発については、ソ連がすでに1950年代末からこれを推進してきたが、60年代にはいつて、わが国に協力を求めることとなった。かくて、日ソ両国は66年以降、毎年、東京とモスクワで交互に日ソ経済合同委員会を開き、各種開発プロジェクトの具体的検討を行なっており、その一部はすでに実施段階にはいつている。もっとも、これら開発計画はシベリアがきわめて広大(面積12.8百万平方キロ、ソ連全領域の57%)であるところから、どのプロジェクトをみても必然的に大規模なものとならざるをえず、したがって膨大な開発資金を必要とするうえ、日ソ両国の経済体制の相違に基づく制約などの障害も少なくないため、両国の共同開発が軌道に乗るにはまだかなりの時日を要するものとみられる。

しかしながら、このシベリアの共同開発が今後のソ連経済の発展はもとより、わが国経済にとっても開発資材、機械、設備等を中心とする対ソ輸出の増進、主要原・燃料資源の確保等を通じてきわめて重要な役割を果たすことは疑いなく、今後の推移には十分注目を要するものと思われる。以下、シベリア開発の背景、現状、問題点等について、若干の考察を加えることとする。

1. 開発の背景と経緯

従来、ソ連ではヨーロッパ・ロシアの経済開発に重点を置いてきたため、東・西シベリア、極東は、石炭(埋蔵量3,500億トン)、石油(同数百億トン)、天然ガス(同32兆立方メートル)等のほか、鉄鉱石、木材、銅、鉛、すず、ボーキサイト、金・ダイヤモンド等豊かな天然資源に恵まれながら

も、自然条件がきわめて過酷なこともあって、わずかに一部の地方を除いてはほとんど未開発のまま放置されていた。しかし、ソ連の経済規模が拡大するにつれ、ヨーロッパ・ロシアの天然資源にのみ依存していたのでは、近い将来原料・エネルギーの不足を招くことが明らかとなり、また国民福祉向上の見地からも経済発展の地域格差の解消が必要となってきた。このため、ソ連政府は第6次5ヵ年計画(1956~60年)から無尽蔵に近いシベリア資源を開発して、ヨーロッパ・ロシアの資源不足を補うと同時に、東・西シベリア、極東地方の工業化の積極的推進に乗り出すこととなり、現行の第8次5ヵ年計画(66~70年)では同地方の開発が国民経済上重要な課題の一つとなっている。しかし、ソ連当局としては、シベリアの過酷な自然条件に加え、労働力の不足、輸送手段の欠如、資金の不足等開発上の障害が少なくないため、近隣先進工業国であるわが国に着目し、その資本と高い技術の導入に期待する共同開発に活路を見いだそうとしている。

一方わが国の産業界でも、高度成長に伴い国内資源の不足が一段と顕著になっているおりから(ちなみに、68年現在の海外依存度は、石油99.4%、鉄鉱石83.7%、原料炭70.1%)、シベリア資源開発に協力することによって、必要な重要資源が比較的低廉な価格で安定的に供給されることに大きな期待を寄せ、この共同開発に深い関心を持つに至った。

以上のような、日ソ両国の経済的要請を背景として、61年のミコヤン副首相の来日を契機にシベリア共同開発のムードが醸成された。さらに翌62年の第1次政府派遣経済使節団の訪ソ、64年のミコヤン副首相の再来日、65年の鉄鋼使節団の訪ソ、第2次政府派遣経済使節団の訪ソなどを経て、66年3月に第1回日ソ経済合同委員会が東京で開催され、シベリア開発に関する日ソ経済協力の問題が具体的に検討されることとなった。

2. 開発の現状

日ソ経済合同委員会(66年3月の第1回から70

年2月の第4回まで)における開発協力プロジェクトとしては、別表のとおり、森林資源、天然ガス、石油、鉄鉱石、原料炭、銅等の開発輸入、極東諸港湾の整備拡充などが取り上げられ、68年には森林資源の共同開発が実施の運びとなり、日ソ経済協力が一躍具体性を帯び、内外の注目を浴びるようになった。

(1) 現在実施中または年内実現見込みのもの

イ. 一般用材の開発輸入(KSプロジェクト)

森林資源開発プロジェクトのうち、一般用材の開発輸入については68年7月に基本協定の成立をみ、シベリア開発に関する日ソ経済協力の第1号となった。これは、日本側が開発機械、設備、資材、消費財等合計163百万ドルを対ソ輸出し、その見返りとしてソ連から5ヵ年間に木材802万立方メートルを輸入することを内容としているが、わが国における外材輸入先の分散化という喫緊の要請に加え、経済協力の規模の面からみても金額的に手ごろであったため具体化の運びとなったものである。なお本年5月現在におけるその進捗状況をみると、資本財の対ソ輸出成約は89.5百万ドル(目標達成率67.2%)、また消費財は26.4百万ドル(同87.5%)とまず順調に推移しており、他方木材輸入も昨年中70万立方メートルと年間目標を100%達成した。

ロ. 広葉樹パルプ材、チップの開発輸入(NSプロジェクト)

一般用材の開発輸入とはほぼ同様の基本構想のもとに、日本側が第2回合同委以来積極的に働きかけてきた結果、本年2月の第4回合同委でようやく大綱がまとまり、あとは専門委員会段階における細部の意見調整を残すのみとなっており、年内にも基本協定が成立するものとみられている。

ハ. 極東諸港湾の整備拡充

近年、日ソ貿易の急速な拡大からナホトカ港の荷役能力が限界に達し、滞貨など輸送上の問題が生じてきたため、日本側は従来から

日ソ貿易交渉の場を通じて、極東港湾の整備
 拡充を要請してきた。ソ連側もこのところア
 ジア地域に対して積極的姿勢を強めているこ
 ともあって、わが国の要請に応じナホトカに
 隣接するウランゲルに新港を建設することと

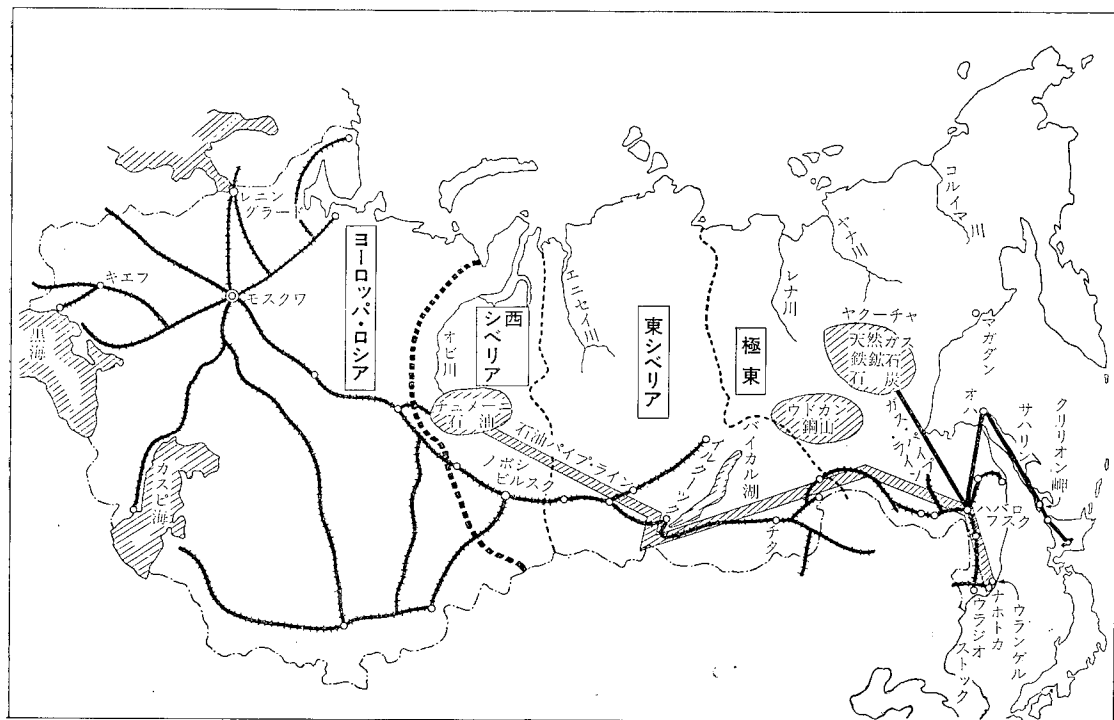
なったものである。同プロジェクトは、日本
 側が新港の設計・建設指導および港湾設備・
 機械の対ソ輸出等を受け持ち、他方ソ連側は
 一般貿易と別枠で木材、石炭、鉄鉱石等を対
 日輸出し、その代金をもって返済に充てるこ

シベリア開発協力プロジェクト一覧

プロジェクト名	対 象	開発規模	所要資金	経 済 協 力 の 概 要	備 考
(1) 極東森林資 源開発計画	一般用材	—	1.6億 ドル	日本側…開発用機械、資材等計 163 百万ドルを 延払輸出 (金額) (納期) (延払期間) (金利) 百万ドル 年 5 か年 5.8% 条件 { 資本財 133 69~71 半年~ 消費財 30 69~70 1年後払 6.0 ソ連側…5年間に木材 802 万 ^m を対日輸出、現 金決済	68/ 7 基本協 定成立 69年から実施 中
	広葉樹パル プ材および チップ	—	—	日本側…開発用機材等を延払輸出(条件未定) ソ連側…広葉樹パルプ材、チップを対日輸出 (日本の買付け希望、10年間に 20 百万 ^m)	70/ 2 基本的 合意成立 年内に妥結 の公算大
(2) 極東諸港湾 整備拡充計 画	ウランゲル 新港建設	石炭ふ頭、 年間積出能 力 1,000 万 トン コンテナ荷 役設備、年 間積降し能 力 14 万個	4 億 ドル	日本側…新港の設計・建設指導、機械設備等を 輸出 ソ連側…木材、石炭、鉄鉱石等を対日輸出	70/ 4 ウラン ゲル港の設 計契約調印 年内に基本 協定成立の 見込み
(3) 天然ガス開 発計画	北サハリン 天然ガス (埋蔵量 630億 ^m)	年産 100億 ^m	未 定	日本側…パイプ・ライン建設に要する機材の延 払輸出、宗谷海峡ライン 60km、北海 道ライン 440 km を敷設(工費 280 億円) ソ連側…年間 20~24 億 ^m のガスを対日輸出	専門委員会 で検討中
	南ヤクーチ ャ天然ガス ([〃] 8,750億 ^m)	年産 250億 ^m	未 定	* ソ連側…年間 100 億 ^m を対日輸出	〃
(4) 鉄鋼原料開 発計画	ヤクーチャ 鉄鉱石 (埋蔵量数 百億トン)	年産 16 百万トン	33 億 ドル	具体的折衝が行なわれていないため不明	当面具体化の 可能性なし
	ヤクーチャ 石炭 ([〃] 13 億トン)	未 定	11 億 ドル	〃 (日本側は原料炭年間 8~15 百万トン買付け希望)	近い将来具体 化の公算大
(5) 石油パイ プ・ライン 敷設計画	チュメー ニ・ナホト カ間	全長 7,760km	14.5 億 ドル	* 日本側…機械設備、資材等を延払輸出、数量金 額等未定(ソ連側は 14.5 億ドルを希望) ソ連側…石油、年間 10~12 百万トンを対日輸出	68/12 第 3 回 合同委以来 たな上げ
(6) 銅鉱山開 発計画	ウドカン銅 鉱山 (埋蔵量数 百億トン)	年産 40 万トン	15~18 億ドル	* 日本側…開発機材等を延払輸出(条件未定) (ソ連側は 8~9 億ドルのクレジット 供与を希望) ソ連側…銅、年間 10 万トンを対日輸出	67/ 6 第 2 回 合同委以来 具体的進展 なし

(注) *印はソ連側の提案。

シベリア略図



とを主要内容としている。なお、本年4月すでに新港設計契約が調印され、目下日本側のクレジット供与額、条件等についても交渉が進められており、早ければ年内にも着工の運びとなる模様である。

(2) 目下検討中のもの

イ. 天然ガス開発輸入

65年初来、北サハリンの天然ガス開発が検討されてきたが、68年12月の第3回合同委でソ連が南ヤクーチャの開発を提案したことから、開発対象をめぐる日ソ間の意見に食い違いを生じ、本年2月の第4回合同委でも具体的進展をみるに至らなかった。

すなわち、ソ連案では第1段階としてサハリンのオハからクリリオン岬までの間に全長1,000キロメートル、年間輸送能力100億立方メートルのサハリン縦貫パイプ・ラインを建設し、これを通じて年間20～24億立方メー

トルのガスを対日輸出する。次いで第2段階では南ヤクーチャからサハリンまで3,600キロメートル、年間輸送能力200～250億立方メートルのパイプ・ラインを建設し、これを第1段階のパイプ・ラインと接続して、最終的には年間100億立方メートルのガスを対日輸出しようとする構想である。これに対して日本側は、南ヤクーチャまで開発対象に含めるとわが国の資金負担が過重となるうえ、年間100億立方メートルにも及ぶガスを消化することは事実上困難であるため、開発輸入の対象をあくまで北サハリンに限定したい意向である。

ロ. 石油パイプ・ライン敷設計画

ソ連案によれば、西シベリアのチュメニからナホトカまで全長7,760キロメートルのパイプ・ラインを建設し、このパイプを通じて毎年10～12百万トン(68年わが国総消費量

の8～9%に当たる)の石油を20年間にわたって対日輸出し、これを開発資材等の延払信用14.5億ドルの元利返済に充てるというものである。しかし、日本側は上記の石油引取りは一応可能としても延払信用の供与額が過大であり、返済方法にも問題があるのでソ連案に対して難色を示している。

ハ. ウドカン銅山開発

ウドカン銅山は世界的にみても良質かつ最大規模の銅鉱床の一つであるため、日本側としてはその開発に強い関心を持っているが、同鉱山が永久凍土地帯で人跡未踏の処女地も多いことから、膨大な開発費を必要とするうえに資金負担等に関する日ソ両国の意見の開きがあまりにも大きく、第2回合同委以来、具体的な折衝を行なうに至っていない。

ニ. ヤクーチャの鉄鉱石・石炭開発

ヤクーチャの鉄鉱石・石炭開発問題は第3回合同委でソ連から提案されたが、現在日ソ双方に専門委員会を設け、その品質、価格、納期等につきそれぞれ検討を進めている段階で、まだ具体的な話し合いは行なわれていない。しかし、原料炭は最近、世界的に需給がひっ迫しており、日本側としても有利かつ安定的な条件さえ求められるならば、これの開発に積極的に協力したいとの意向をもっているところから、早晚これが具体化する公算も大きいとみられている。

なお、そのほか日ソ合同委においてはこれまで正式に取り上げられたことはないが、シベリアでコストの安い電力を開発し、これを遠距離直流送電によって日本へ供給しようという構想なども話題に上っている。

3. 問題点と展望

上記のとおり、過去4回にわたる日ソ経済合同委員会で合計9種の開発プロジェクトが取り上げられた。しかし、そのほとんどが検討段階で足踏みし、日ソ両国によるシベリア共同開発は、当初の掛け声が高かった割には目だった進展をみて

いないが、そのおもな原因として次の諸点が指摘されよう。

- (1) 日本側は専門家による現地調査が容易に認められないため、ソ連から提出された不完全な資料をもとにプロジェクトの検討を行なわねばならない。したがって、日本側にとり個々の資源開発に伴う諸問題を的確には握することが困難であり、このため日ソ両国間に見解の相違を生じやすいこと。
- (2) ソ連側提案の開発プロジェクトはあまりにも大規模かつ長期的であるため、往々にしてコマーシャル・ベースに乗りにくく、したがって日本側企業としては、協力できる対象がきわめて限られていること。
- (3) ソ連は現在、ヨーロッパ・ロシアに隣接する西シベリアの開発に重点を置いており、日本側の希望する極東の資源についてはとかく二次的に扱われやすい実情にある。すなわちソ連にとっては、国内主要工業の中心地から遠い極東の資源を開発しても、当面これを十分活用できないところから、たとえばウドカン銅山開発、チュメニ・ナホトカ間パイプ・ライン敷設等、シベリア奥地の計画についてはできるだけ日本側に負担させるなど、かなりきびしい開発条件を提示してくる傾向もみられること。

以上のような事情により、シベリア開発は当面飛躍的な進展を期待することはできないが、長期的にみれば、ソ連もいずれは極東の資源開発について積極的に注力せざるをえないであろうし、また日本側としても近接するこの地域の資源確保が一段と魅力的なものとなろう。したがって、日ソ両国によるシベリア共同開発は平和共存が続くかぎり、今後もう余曲折はあるとしても前進していくものとみられる。

